

Disclosure 2014
中間ディスクロージャー誌

ごあいさつ



取締役会長 **三田村俊文**

取締役頭取 **東條 敬**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめた「中間ディスクロージャー誌2014」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成27年3月期中間決算におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然としてみられるほか、輸出や生産は弱めの動きとなってきております。一方で雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費は基調として底堅く推移しております。企業も業績が良好なこともあり、積極的な投資スタンスを維持しております。総じて先行きについては緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくものと考えられます。

福井県内経済においては、製造業の生産は高水準で推移しており、電子部品・デバイスが持ち直しに転じたほか、化学が高水準で推移しております。個人消費については、基調として緩やかな持ち直しをみせております。住宅投資、企業の設備投資も全体としては、持ち直しの動きが続いております。先行きにつきましては、全体としては国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向には引き続き注視する必要があります。

このような中、当行グループは「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針に、地域経済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	2
資料編	4

プロフィール

(平成26年9月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	昭和18年11月5日
資本金	73億円
総資産	4,563億円
預金	4,235億円
貸出金	3,197億円
自己資本比率	8.92%(国内基準)
店舗数	39カ店
従業員数	534名

地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ(発展段階)や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援
- 敦賀市で「新ものづくり補助金」の説明会・相談会を福井県中小企業団体中央会と連携し開催

創業・新事業開拓支援	上期
	26先



新ものづくり補助金説明会

【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 一般社団法人福井県中小企業診断士協会と連携した定例経営相談会の実施
- JICA事業「カンボジア視察団」への派遣紹介
- 「地域経済活性化支援機構」の特定専門家受入れによる事業再生支援
- 中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期
	186先



移動経営相談会

【事業承継支援】

- 業務提携する株式会社日本 M&A センター、株式会社スターシップホールディングスと連携による事業承継支援

事業承継支援	上期
	5先

2.地域の経済活性化への積極的な支援

【成長分野への支援】

- 「ふくほう医療介護チーム」の立ち上げ
- 中小企業基盤整備機構と連携した「海外展開セミナー」の開催
- 福井県立大学地域経済研究所、JETRO 福井、JICA 北陸支部と連携による海外情報提供支援
- 成長分野における日本政策金融公庫との協調融資

【ふるさと企業育成ファンド】

- 福井県に本店を置く金融機関と福井県が創設した地域独自のファンド「ふるさと企業育成ファンド(新分野展開スタートアップ支援事業)(ものづくり人材育成修学資金貸付事業)」の活用

【子育て応援バンクの取組み】

- 金融教育普及を目的に、地元小学生を対象とした「職場体験学習」の実施
- 子育て家族に対する応援
 - ・金利上乗せ定期預金「子育て応援定期預金」の販売
 - ・個人ローンの金利割引
 - ・児童手当受取口座に対する ATM での振込・利用手数料キャッシュバック



こどもお仕事体験



小学生の職場体験

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位:先)

	平成25年下期			平成26年上期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組数	257	265	+8	268	309	+41
創業・新事業開拓支援	15	24	+9	26	26	±0
経営相談・早期事業再生支援	140	148	+8	148	186	+38
事業承継支援	2	2	±0	2	5	+3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	100	91	△9	92	92	±0

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結) ……	5
主要な経営指標等の推移(単体) ……	5

連結情報

平成26年度中間期の業績等の概要 ……	6
中間連結財務諸表 ……	7

単体情報

中間財務諸表 ……	13
損益の状況 ……	16
預金業務 ……	17
貸出金業務 ……	19
証券業務・その他 ……	21
デリバティブ取引 ……	23
株式情報 ……	24
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 ……	25

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	5,093	4,838	4,803	9,848	9,595
連結経常利益	306	492	1,019	1,043	1,399
連結中間純利益	135	347	948	—	—
連結当期純利益	—	—	—	847	860
連結中間包括利益	△163	180	1,319	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,529	651
連結純資産額	17,098	18,721	20,113	18,791	19,064
連結総資産額	442,509	450,595	456,572	437,452	449,821
1株当たり純資産額(円)	354.12	405.94	452.30	405.18	414.13
1株当たり中間純利益金額(円)	4.31	11.08	30.30	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	24.04	24.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	2.83	7.52	20.71	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	18.35	18.77
自己資本比率(%)	3.86	4.15	4.39	4.29	4.23
連結自己資本比率(国内基準)(%)	—	—	8.98	8.94	8.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	8,643	4,989	△10,472	10,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	1,825	2,052	5,275	△2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△250	△270	△272	△251
現金及び現金同等物の期末残高	12,445	18,732	23,088	8,513	16,317
従業員数(人)	552	542	538	533	515
[外、平均臨時従業員数]	[104]	[103]	[98]	[104]	[103]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	5,006	4,777	4,734	9,681	9,476
経常利益	343	744	1,019	1,056	1,686
中間純利益	172	600	949	—	—
当期純利益	—	—	—	860	1,148
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	16,673	18,524	20,072	18,341	19,030
総資産額	442,257	450,369	456,371	437,237	449,579
預金残高	416,980	416,980	423,518	410,364	417,641
貸出金残高	312,417	318,545	319,765	315,673	319,199
有価証券残高	113,339	111,008	111,139	110,062	112,172
1株当たり純資産額(円)	340.56	399.67	450.99	390.83	413.04
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 15.60	普通株式 5.00 A種優先株式 14.60
1株当たり中間純利益金額(円)	5.51	19.15	30.33	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	24.46	33.85
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	3.56	12.85	20.71	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	18.42	25.03
自己資本比率(%)	3.77	4.11	4.39	4.19	4.23
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.49	8.90	8.92	8.74	8.75
従業員数(人)	549	538	534	529	511
[外、平均臨時従業員数]	[102]	[101]	[96]	[102]	[101]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

連結情報

■ 平成26年度中間期の業績等の概要

(金融経済環境)

当中間期における国内経済を顧みますと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然としてみられるほか、輸出や生産は弱めの動きとなっており、一方で雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費は基調として底堅く推移しております。企業も業績が良好なこともあり、積極的な投資スタンスを維持しております。総じて先行きについては緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくものと考えられます。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は高水準で推移しており、電子部品・デバイスが持ち直しに転じたほか、化学が高水準で推移しております。個人消費については、基調として緩やかな持ち直しをみせております。住宅投資、企業の設備投資も全体としては、持ち直しの動きが続いております。先行きにつきましては、全体としては国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくと考えられますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向には引き続き注視する必要があります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

当中間期における財政状態については、預金は、法人預金及び個人預金がともに増加したことを主因に、前年度末比58億72百万円増加して当中間期末残高は4,233億67百万円となりました。貸出金は事業性貸出が増加したことから、前年度末比5億15百万円増加して、当中間期末残高は3,201億51百万円となりました。

有価証券は前年度末比10億33百万円減少して、当中間期末残高は1,107億69百万円となりました。

当中間期における損益面については、経常収益は、貸出金利息及び有価証券売却益が減少した結果、前年同期比34百万円減少して48億3百万円となりました。また、経常費用は、経費の削減等に加え、貸倒償却引当費用が大幅に減少した結果、前年同期比5億61百万円減少し、37億84百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億27百万円増加の10億19百万円となり、中間純利益は前年同期比6億1百万円増加し9億48百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期は借入金による調達が増加した影響等を主因に前年同期比36億54百万円減少して、49億89百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入が増加したことを主因に前年同期比2億26百万円増加して、20億52百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△2億70百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比43億56百万円増加して、230億88百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成25年度中間期

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,154	1,239	443	4,838

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年度中間期

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,392	1,005	406	4,803

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 中間連結貸借対照表

資産の部

科目	(単位:百万円)	
	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
現金預け金	18,762	23,108
有価証券	110,639	110,769
貸出金	318,999	320,151
外国為替	146	218
その他資産	1,904	2,099
有形固定資産	4,573	4,556
無形固定資産	484	344
繰延税金資産	504	6
支払承諾見返	1,458	1,310
貸倒引当金	△6,878	△5,992
資産の部合計	450,595	456,572

負債及び純資産の部

科目	(単位:百万円)	
	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預金	416,814	423,367
借入金	5,800	7,000
その他負債	5,673	2,734
賞与引当金	268	263
退職給付引当金	859	—
退職給付に係る負債	—	875
役員退職慰労引当金	204	211
睡眠預金払戻損失引当金	50	44
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	186	108
再評価に係る繰延税金負債	556	540
支払承諾	1,458	1,310
負債の部合計	431,874	436,458
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	3,528	4,765
自己株式	△206	△233
株主資本合計	16,879	18,089
その他有価証券評価差額金	1,072	1,393
土地再評価差額金	769	750
退職給付に係る調整累計額	—	△119
その他の包括利益累計額合計	1,842	2,024
純資産の部合計	18,721	20,113
負債及び純資産の部合計	450,595	456,572

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	4,838	4,803
資金運用収益	3,703	3,520
うち貸出金利息	2,954	2,723
うち有価証券利息配当金	741	773
役員取引等収益	609	554
その他業務収益	336	54
その他経常収益	187	674
経常費用	4,345	3,784
資金調達費用	184	196
うち預金利息	171	183
役員取引等費用	421	439
その他業務費用	274	41
営業経費	3,059	3,005
その他経常費用	406	101
経常利益	492	1,019
特別利益	—	—
特別損失	3	28
固定資産処分損	2	0
減損損失	1	27
税金等調整前中間純利益	488	991
法人税、住民税及び事業税	50	22
法人税等調整額	90	20
法人税等合計	141	42
少数株主損益調整前中間純利益	347	948
中間純利益	347	948

中間連結包括利益計算書

科目	(単位:百万円)	
	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	347	948
その他の包括利益	△166	370
その他有価証券評価差額金	△166	363
退職給付に係る調整額	—	7
包括利益	180	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180	1,319
少数株主に係る包括利益	—	—

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間期(平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	3,431	△206	16,782
当中間期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
中間純利益			347		347
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	7,300	6,256	3,528	△206	16,879

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,238	769	2,008	18,791
当中間期変動額				
剰余金の配当				△250
中間純利益				347
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△166	—	△166	△166
当中間期変動額合計	△166	—	△166	△69
当中間期末残高	1,072	769	1,842	18,721

平成 26 年度中間期(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,069	△207	17,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
中間純利益			948		948
自己株式の取得				△26	△26
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	695	△26	669
当中間期末残高	7,300	6,256	4,765	△233	18,089

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,030	741	△127	1,645	19,064
当中間期変動額					
剰余金の配当					△244
中間純利益					948
自己株式の取得					△26
土地再評価差額金の取崩					△8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	363	8	7	379	379
当中間期変動額合計	363	8	7	379	1,049
当中間期末残高	1,393	750	△119	2,024	20,113

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	488	991
減価償却費	198	174
減損損失	1	27
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	132	△697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	△9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△74
資金運用収益	△3,703	△3,520
資金調達費用	184	196
有価証券関係損益(△)	△100	△76
固定資産処分損益(△は益)	2	0
貸出金の純増(△)減	△2,830	△515
預金の純増減(△)	7,219	5,872
借入金の純増減(△)	2,920	△190
コールローン等の純増(△)減	347	—
外国為替(資産)の純増(△)減	173	△21
資金運用による収入	4,151	3,834
資金調達による支出	△142	△158
その他	△257	△746
小計	8,684	5,032
法人税等の支払額	△40	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,643	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,441	△51,267
有価証券の売却による収入	35,219	19,824
有価証券の償還による収入	12,116	33,545
有形固定資産の取得による支出	△47	△47
無形固定資産の取得による支出	△21	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,825	2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△250	△244
自己株式の取得による支出	△0	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,219	6,771
現金及び現金同等物の期首残高	8,513	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	18,732	23,088

注記事項(平成26年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年
その他: 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,205百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内のある一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
〔退職給付に関する会計基準等の適用〕
〔退職給付に関する会計基準〕(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。))及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。
なお、当中間連結会計期間に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	390百万円
延滞債権額	17,706百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,330百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
合計額	20,428百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	7,702百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
有価証券	38,013百万円
預け金	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
保証金	109百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
融資未実行残高	36,087百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	32,604百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めた行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
減価償却累計額	1,687百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
減価償却累計額	4,757百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
株式等売却益	67百万円
貸倒引当金戻入益	477百万円
偶発損失引当金戻入益	74百万円
償却債権取立益	22百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
株式売却損	11百万円

3. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間において、地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福井県内	営業用店舗1カ所	土地及び建物等	27
合計			27

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグループピングを行っております。当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	464	131	—	596	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	464	131	—	596	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加131千株は、取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	A種優先株式	87	14.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成26年度中間期 平成26年4月1日から (平成26年9月30日まで)
現金預け金勘定	23,108百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△20百万円
現金及び現金同等物	23,088百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	23,108	23,108	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	22,233	23,575	1,342
その他有価証券	86,996	86,996	—
(3)貸出金	320,151		
貸倒引当金(*1)	△5,735		
	314,415	319,189	4,773
資産計	446,754	452,869	6,115
(1)預金	423,367	423,629	262
(2)借入金	7,000	7,000	—
負債計	430,367	430,629	262
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(126)	(126)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(126)	(126)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

(2)借入金

借入金は約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度中間期(平成26年9月30日)
①非上場株式(*1)	540
②出資金(*2)	1,000
合 計	1,540

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	452円30銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	
純資産の部の合計額から控除する金額	20,113百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	6,000百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	14,113百万円
純資産の部の合計額	31,203千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	30.30円
(算定上の基礎)	
中間純利益	948百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	948百万円
普通株式の期中平均株式数	31,303千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	20.71円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	14,488千株
優先株式	14,488千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
現金預け金	18,762	23,108
有価証券	111,008	111,139
貸出金	318,545	319,765
外国為替	146	218
その他資産	1,523	1,686
有形固定資産	4,573	4,555
無形固定資産	483	343
繰延税金資産	504	6
支払承諾見返	1,458	1,310
貸倒引当金	△6,638	△5,762
資産の部合計	450,369	456,371

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預金	416,980	423,518
借入金	5,800	7,000
その他負債	5,485	2,551
未払法人税等	48	32
リース債務	404	354
資産除去債務	55	50
その他の負債	4,977	2,114
賞与引当金	266	261
退職給付引当金	856	752
役員退職慰労引当金	204	211
睡眠預金払戻損失引当金	50	44
偶発損失引当金	186	108
再評価に係る繰延税金負債	556	540
支払承諾	1,458	1,310
負債の部合計	431,844	436,299
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	3,332	4,604
利益準備金	169	218
その他利益剰余金	3,162	4,386
繰越利益剰余金	3,162	4,386
自己株式	△206	△233
株主資本合計	16,682	17,928
その他有価証券評価差額金	1,072	1,393
土地再評価差額金	769	750
評価・換算差額等合計	1,842	2,144
純資産の部合計	18,524	20,072
負債及び純資産の部合計	450,369	456,371

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経常収益	4,777	4,734
資金運用収益	3,693	3,511
うち貸出金利息	2,944	2,714
うち有価証券利息配当金	741	773
役員取引等収益	560	506
その他業務収益	336	54
その他経常収益	187	661
経常費用	4,033	3,714
資金調達費用	183	195
うち預金利息	171	183
役員取引等費用	403	420
その他業務費用	274	41
営業経費	3,018	2,967
その他経常費用	154	90
経常利益	744	1,019
特別利益	—	—
特別損失	3	28
固定資産処分損	2	0
減損損失	1	27
税引前中間純利益	740	991
法人税、住民税及び事業税	49	22
法人税等調整額	90	20
法人税等合計	140	42
中間純利益	600	949

■ 株主資本等変動計算書

平成 25 年度中間期(平成 25 年4月1日から平成 25 年9月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	119	2,862	2,982
当中間期変動額						
剰余金の配当				50	△300	△250
中間純利益					600	600
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	50	299	350
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	169	3,162	3,332

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△206	16,332	1,238	769	2,008	18,341
当中間期変動額						
剰余金の配当		△250				△250
中間純利益		600				600
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△166	—	△166	△166
当中間期変動額合計	△0	349	△166	—	△166	183
当中間期末残高	△206	16,682	1,072	769	1,842	18,524

平成 26 年度中間期(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908
当中間期変動額						
剰余金の配当				48	△293	△244
中間純利益					949	949
自己株式の取得						
土地再評価差額金の 取崩					△8	△8
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	48	647	696
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	218	4,386	4,604

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△207	17,258	1,030	741	1,772	19,030	
当中間期変動額							
剰余金の配当		△244				△244	
中間純利益		949				949	
自己株式の取得	△26	△26				△26	
土地再評価差額金の 取崩		△8				△8	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			363	8	372	372	
当中間期変動額合計	△26	670	363	8	372	1,042	
当中間期末残高	△233	17,928	1,393	750	2,144	20,072	

注記事項(平成26年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:3年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,205百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるしております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。
なお、当中間会計期間に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
株式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	343百万円
延滞債権額	17,514百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,330百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
合計額	20,188百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
	7,702百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
有価証券	38,013百万円
預け金	10百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
保証金	109百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	34,610百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	32,604百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(有価証券関係)

子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(平成26年9月30日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門粗利益		3,638[1.74]	3,284[1.54]
	資金運用収支	3,424	3,179
	役員取引等収支	155	85
	その他業務収支	58	19
国際業務部門粗利益		91[1.33]	131[1.46]
	資金運用収支	86	136
	役員取引等収支	1	1
	その他業務収支	4	△6
業務粗利益		3,729[1.73]	3,415[1.54]

(注)1. []は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	427,805 (13,092)	3,615 (7)	1.68	440,615 (17,301)	3,385 (10)	1.53
	うち貸出金	303,049	2,944	1.93	304,036	2,714	1.78
	資金調達勘定	415,637	183	0.08	425,033	195	0.09
	うち預金	410,274	171	0.08	417,253	183	0.08
国際業務部門	資金運用勘定	13,705	86	1.25	17,906	136	1.52
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	13,615 (13,092)	7 (7)	0.11	17,896 (17,301)	11 (10)	0.12
	うち預金	476	0	0.04	418	0	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	557	503
	うち預金・貸出業務	238	195
	うち為替業務	152	146
	うち証券関連業務	78	86
	うち代理業務	4	3
	役員取引等費用	401	418
	うち為替業務	27	26
国際業務部門	役員取引等収益	3	3
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	3	3
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役員取引等費用	1	1
	うち為替業務	1	1

資金利ざや

(単位:%)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.68	1.55
	国際業務部門	1.25	1.52
	合計	1.71	1.61
資金調達原価	国内業務部門	1.53	1.47
	国際業務部門	0.23	0.21
	合計	1.53	1.47
総資金利ざや	国内業務部門	0.15	0.08
	国際業務部門	1.02	1.31
	合計	0.18	0.14

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成25年度中間期			平成26年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	2	△134	△132	98	△327	△229
	うち貸出金	69	△235	△165	8	△238	△230
	支払利息	0	△58	△58	4	7	11
	うち預金	△1	△54	△55	3	8	11
国際業務部門	受取利息	38	9	48	32	18	50
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	3	△1	2	2	0	3
	うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0

利益率

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.45
資本経常利益率	8.05	10.40
総資産中間純利益率	0.27	0.41
資本中間純利益率	6.49	9.68

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

■ 預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	133,792	32.08	140,313	33.13
		うち有利息預金	119,784	28.73	127,048	30.00
		定期性預金	279,365	67.00	279,306	65.95
		うち固定金利定期預金	271,284	65.06	270,456	63.86
		うち変動金利定期預金	25	0.01	23	0.01
		その他	3,374	0.81	3,482	0.82
	計	416,532	99.89	423,102	99.90	
譲渡性預金	—	—	—	—		
	合計	416,532	99.89	423,102	99.90	
国際業務部門	預金	流動性預金	183	0.05	197	0.05
		うち有利息預金	183	0.05	197	0.05
		定期性預金	265	0.06	218	0.05
		その他	—	—	—	—
	計	448	0.11	415	0.10	
譲渡性預金	—	—	—	—		
	合計	448	0.11	415	0.10	
	総合計	416,980	100.00	423,518	100.00	

2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			平成25年度中間期		平成26年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	130,464	31.76	137,245	32.86
		うち有利息預金	107,368	26.13	113,677	27.22
		定期性預金	278,650	67.84	278,852	66.76
		うち固定金利定期預金	270,737	65.91	270,453	64.75
		うち変動金利定期預金	25	0.01	24	0.01
		その他	1,159	0.28	1,155	0.28
	計	410,274	99.88	417,253	99.90	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	410,274	99.88	417,253	99.90	
国際業務部門	預金	流動性預金	192	0.04	182	0.04
		うち有利息預金	192	0.04	182	0.04
		定期性預金	283	0.07	235	0.06
		その他	—	—	—	—
	計	476	0.12	418	0.10	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	476	0.12	418	0.10	
	総合計	410,751	100.00	417,671	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成25年度中間期	平成26年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	61,238	59,621
	3ヵ月以上6ヵ月未満	42,167	39,281
	6ヵ月以上1年未満	97,920	94,802
	1年以上2年未満	26,739	43,082
	2年以上3年未満	32,367	28,561
	3年以上	11,119	5,330
	計	271,552	270,680
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	61,228	59,612
	3ヵ月以上6ヵ月未満	42,167	39,281
	6ヵ月以上1年未満	97,920	94,789
	1年以上2年未満	26,720	43,075
	2年以上3年未満	32,360	28,561
	3年以上	11,119	5,330
	計	271,517	270,651
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	—	3
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	0
	6ヵ月以上1年未満	0	13
	1年以上2年未満	18	6
	2年以上3年未満	6	—
	3年以上	—	—
	計	25	23

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	23,257	20,253	21,639	18,940
	証書貸付	254,007	250,004	255,243	252,441
	当座貸越	33,305	25,573	35,180	25,826
	割引手形	7,974	7,218	7,702	6,829
	計	318,545	303,049	319,765	304,036
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		318,545	303,049	319,765	304,036

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
貸出金	1年以下	39,671	41,213
	1年超3年以下	31,580	35,315
	3年超5年以下	50,869	50,333
	5年超7年以下	32,759	29,399
	7年超	130,359	128,323
	期間の定めのないもの	33,305	35,180
計		318,545	319,765
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	10,067	9,675
	3年超5年以下	14,980	18,038
	5年超7年以下	11,873	10,023
	7年超	30,968	28,844
	期間の定めのないもの	1,417	2,953
計		—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	21,513	25,639
	3年超5年以下	35,889	32,294
	5年超7年以下	20,885	19,376
	7年超	99,390	99,478
	期間の定めのないもの	31,888	32,227
計		—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
期末 預貸率	国内業務部門	75.03	73.80
	国際業務部門	—	—
	計	74.95	73.73
期中 平均預貸率	国内業務部門	72.40	71.42
	国際業務部門	—	—
	計	72.31	71.35

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
貸出金償却額	2	1

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	94	—	87	—
債権	2,060	433	2,111	347
商品	—	—	—	—
不動産	30,434	762	28,053	714
その他	—	—	—	—
計	32,589	1,195	30,252	1,061
保証	125,970	6	113,048	5
信用	159,985	256	176,464	243
合計	318,545	1,458	319,765	1,310
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	22,799	318,545	22,215	319,765
中小企業等貸出金	(B)	22,715	253,613	22,130	252,909
	(B) / (A)	99.63	79.61	99.61	79.09

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別		平成25年度中間期		平成26年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 業務 部門	製造業	33,499	10.52	34,432	10.77
	農業・林業	402	0.13	570	0.18
	漁業	8	0.00	8	0.00
	鉱業・採石業・砂利採取業	141	0.04	138	0.04
	建設業	24,347	7.64	23,367	7.31
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,851	0.90	2,836	0.89
	情報通信業	1,908	0.60	2,959	0.93
	運輸業・郵便業	7,837	2.46	7,160	2.24
	卸売業・小売業	39,736	12.48	39,251	12.27
	金融業・保険業	22,300	7.00	22,752	7.11
	不動産業・物品賃貸業	35,939	11.28	38,119	11.92
	各種サービス業	22,786	7.15	23,209	7.26
	地方公共団体	38,778	12.17	39,238	12.27
	その他	88,007	27.63	85,721	26.81
	計	318,545	100.00	319,765	100.00
国際 業務 部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	合計	318,545	100.00	319,765	100.00

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	149,880	47.05	146,562	45.83
運転資金	168,665	52.95	173,203	54.17
合計	318,545	100.00	319,765	100.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分		平成25年度中間期				摘要	
		期首残高	当期増加額	当期減少額			中間期末残高
				目的使用	その他※		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	1,570	1,875	—	1,570	※洗替による取崩額	
	個別貸倒引当金	4,893	4,762	135	4,757	※洗替による取崩額	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

区分		平成26年度中間期				摘要	
		期首残高	当期増加額	当期減少額			中間期末残高
				目的使用	その他※		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	1,739	1,544	—	1,739	※洗替による取崩額	
	個別貸倒引当金	4,698	4,698	211	4,486	※洗替による取崩額	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	19,939	20,216	20,188	20,428
破綻先債権	626	670	343	390
延滞債権	17,491	17,724	17,514	17,706
3か月以上延滞債権	4	4	—	—
貸出条件緩和債権	1,816	1,816	2,330	2,330
貸出金残高(末残)(B)	318,545	318,999	319,765	320,151
貸出金残高比合計(A)÷(B)	6.25%	6.33%	6.31%	6.38%

(注)①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(①および債権者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3か月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債権者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金(①～③を除く)

■ 証券業務・その他

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期(平成25年9月30日)	平成26年度中間期(平成26年9月30日)
商品国債	2	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	2	0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度中間期(平成25年9月30日)						平成26年度中間期(平成26年9月30日)											
	国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券			国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券		
							うち外国債券	うち外国株式	うち外国債券							うち外国株式		
1年以下	13,953	2,325	—	—	8,132	2,799	799	—	823	394	—	—	9,587	3,308	2,105	—		
1年超3年以下	3,602	552	—	—	8,258	5,167	4,327	—	16,593	155	—	—	2,421	6,523	5,579	—		
3年超5年以下	4,788	—	—	—	3,175	8,363	7,144	—	1,928	425	—	—	1,491	11,112	9,562	—		
5年超7年以下	3,394	399	—	—	2,813	248	48	—	7,374	—	—	—	1,621	1,063	860	—		
7年超10年以下	9,698	692	—	—	5,184	898	898	—	5,873	909	—	—	4,814	1,875	616	—		
10年超	17,397	—	—	—	1,017	289	289	—	20,023	—	—	—	1,060	—	—	—		
期間の定めのないもの	—	—	—	—	100	1,759	4,212	100	—	—	—	—	102	2,383	9,271	—		
合計	52,835	3,970	—	—	28,680	1,759	21,979	13,607	52,616	1,885	—	—	21,099	2,383	33,154	18,723		

有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成25年度中間期(平成25年9月30日)				平成26年度中間期(平成26年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	53,221	47.94	54,461	49.15	52,616	47.34	65,378	54.35
	地方債	4,003	3.61	4,087	3.69	1,885	1.70	2,742	2.28
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	28,903	26.04	29,795	26.89	21,099	18.98	20,333	16.90
	株式	2,235	2.01	1,955	1.76	2,383	2.15	1,752	1.46
	その他の証券	8,875	8.00	7,092	6.40	14,430	12.98	12,491	10.39
	計	97,238	87.60	97,392	87.89	92,416	83.15	102,697	85.38
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	13,770	12.40	13,419	12.11	18,723	16.85	17,590	14.62
	うち外国債券	13,770	12.40	13,419	12.11	18,723	16.85	17,590	14.62
	計	13,770	12.40	13,419	12.11	18,723	16.85	17,590	14.62
	合計	111,008	100.00	110,811	100.00	111,139	100.00	120,288	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位:%)

		平成25年度中間期(平成25年9月30日)	平成26年度中間期(平成26年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	23.34	21.84
	国際業務部門	3,068.88	4,508.91
	計	26.62	26.24
期中平均預証率	国内業務部門	23.73	24.61
	国際業務部門	2,814.04	4,206.48
	計	26.97	28.79

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	期別	平成25年度中間期(平成25年9月30日)			平成26年度中間期(平成26年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,504	21,287	782	20,433	21,723	1,289
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,800	1,863	63	1,800	1,852	52
	外国証券	1,800	1,863	63	1,800	1,852	52
	小計	22,304	23,150	846	22,233	23,575	1,342
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	22,304	23,150	846	22,233	23,575	1,342	

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成25年度中間期(平成25年9月30日)			平成26年度中間期(平成26年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,182	707	475	1,373	852	520
	債券	50,124	49,483	641	37,825	37,068	757
	国債	24,662	24,275	386	23,962	23,484	478
	地方債	2,027	1,995	32	1,475	1,440	35
	社債	23,434	23,212	222	12,386	12,143	243
	その他	11,783	11,117	666	25,604	24,674	929
	外国証券	7,739	7,576	162	13,231	13,039	192
	小計	63,090	61,307	1,783	64,803	62,595	2,207
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163	173	△10	100	111	△10
	債券	15,498	15,537	△38	17,341	17,356	△14
	国債	8,054	8,057	△2	8,220	8,229	△9
	地方債	1,975	1,983	△8	409	409	△0
	社債	5,468	5,496	△27	8,712	8,717	△4
	その他	7,061	7,158	△96	4,750	4,822	△72
	外国証券	4,230	4,267	△36	3,691	3,712	△20
	小計	22,723	22,869	△145	22,192	22,290	△97
合計	85,814	84,176	1,637	86,996	84,885	2,110	

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年度中間期及び平成26年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期(平成25年9月30日)	平成26年度中間期(平成26年9月30日)
評価差額	1,637	2,110
その他有価証券	1,637	2,110
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	565	716
その他有価証券評価差額金	1,072	1,393

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成25年度中間期(平成25年9月30日)				平成26年度中間期(平成26年9月30日)			
		契約額等	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売 建	1,585	—	21	21	8,111	—	△126
		買 建	14	—	△0	△0	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	21	21	—	—	△126	△126

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

大株主の状況

① 普通株式

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

② A種優先株式

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,928	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556	
うち、利益剰余金の額	4,604	
うち、自己株式の額(△)	233	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,177	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,177	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	581	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,686	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	222
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	222
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	723
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	19,686	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	205,236	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,358	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	343	
うち、繰延税金資産	723	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,291	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,230	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	220,467	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.92%	

連結

(単位:百万円)

項目	平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,089	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556	
うち、利益剰余金の額	4,765	
うち、自己株式の額(△)	233	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,193	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,193	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	581	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	19,864	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	222
うち、のれんに係るものの額	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	222
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	723
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	19,863	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	205,689	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,358	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	222	
うち、繰延税金資産	723	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,412	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,491	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	221,180	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.98%	

単体

(単位:百万円)

項目		平成25年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300
	資本準備金	6,256
	利益準備金	169
	その他利益剰余金	3,162
	自己株式(△)	206
	社外流出予定額(△)	—
	計 (A)	16,682
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	596
	一般貸倒引当金	1,367
	計	1,964
	うち自己資本への算入額 (B)	1,900
控除項目 (C)	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	18,583	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	191,346
	オフ・バランス取引等項目	1,582
	信用リスク・アセットの額 (E)	192,929
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G) / 8%)	15,668
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,253
	計(E)+(F) (H)	208,597
	単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	8.90%
(参考)Tier1比率=A/H×100	7.99%	

連結

(単位:百万円)

項目		平成25年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,300
	資本準備金	6,256
	利益準備金	3,528
	自己株式(△)	206
	社外流出予定額(△)	—
	のれん相当額(△)	0
	計 (A)	16,878
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	596
	一般貸倒引当金	1,389
	計	1,986
	うち自己資本への算入額 (B)	1,903
控除項目 (C)	—	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	18,782	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	191,450
	オフ・バランス取引等項目	1,582
	信用リスク・アセットの額 (E)	193,032
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G) / 8%)	15,976
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,278
	計(E)+(F) (H)	209,009
	連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100	8.98%
(参考)Tier1比率=A/H×100	8.07%	

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

①総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク(標準的手法)	7,717	8,209	7,721	8,227
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	626	609	639	619
合計	8,343	8,818	8,360	8,847

②信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	平成25年9月末		平成26年9月末		平成25年9月末		平成26年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	192,929	7,717	205,236	8,209	193,032	7,721	205,689	8,227
ソブリン向け	1,397	55	991	39	1,397	55	991	39
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,473	218	7,003	280	5,473	218	7,003	280
法人等向け	70,460	2,818	74,749	2,989	70,460	2,818	74,749	2,989
中小企業等向け及び個人向け	54,117	2,164	57,294	2,291	54,532	2,181	57,713	2,308
抵当権付住宅ローン	19,753	790	18,386	735	19,753	790	18,386	735
不動産取得等事業向け	18,218	728	20,502	820	18,218	728	20,502	820
三月以上延滞等	1,161	46	1,063	42	1,217	48	1,096	43
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,613	64	1,472	58	1,613	64	1,472	58
出資等	9,917	396	10,642	425	9,548	381	10,642	425
上記以外の資産	9,232	369	9,310	372	9,233	369	9,312	372
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			2,358	94			2,358	94
オフ・バランス取引等	1,582	63	1,456	58	1,582	63	1,456	58
CVAリスク相当額			2	0			2	0
中央清算機関関連			0	0			0	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	15,668	626	15,230	609	15,976	639	15,491	619
合計	208,597	8,343	220,467	8,818	209,009	8,360	221,180	8,847

(注)1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	320,560	321,333	321,014	321,719
うち貸出金	318,545	319,765	318,999	320,151
債券	85,486	75,601	85,486	75,601
デリバティブ	51	221	51	221
その他	44,927	61,533	44,721	61,735
合 計	451,025	458,689	451,273	459,276

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位:百万円)

項目 残存期間別	単 体 平成25年9月末					単 体 平成26年9月末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
	1年以下	13,953	2,325	8,132	2,799	27,211	823	394	9,587	3,308
1年超3年以下	3,602	552	8,258	5,167	17,581	16,593	155	2,421	6,523	25,693
3年超5年以下	4,788	—	3,175	8,363	16,326	1,928	425	1,491	11,112	14,956
5年超7年以下	3,394	399	2,813	248	6,855	7,374	—	1,621	1,063	10,058
7年超10年以下	9,698	692	5,184	898	16,473	5,873	909	4,814	1,875	13,474
10年超	17,397	—	1,017	289	18,704	20,023	—	1,060	—	21,084
期間の定めのないもの	—	—	100	4,100	4,200	—	—	102	9,031	9,134
合 計	52,835	3,970	28,680	21,867	107,353	52,616	1,885	21,099	32,914	108,515

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単 体 平成25年9月末		単 体 平成26年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
		国内計	318,545	2,055	319,765
国外計	—	—	—	—	
地域別合計	318,545	2,055	319,765	1,817	
製造業	33,499	116	34,432	79	
農業・林業	402	0	570	4	
漁業	8	—	8	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	141	—	138	—	
建設業	24,347	392	23,367	193	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,851	19	2,836	18	
情報通信業	1,908	7	2,959	53	
運輸業・郵便業	7,837	71	7,160	39	
卸売業・小売業	39,736	43	39,251	155	
金融業・保険業	22,300	193	22,752	193	
不動産業・物品賃貸業	35,939	342	38,119	389	
各種サービス業	22,786	239	23,209	116	
地方公共団体	38,778	—	39,238	—	
その他	88,007	627	85,721	574	
業種別計	318,545	2,055	319,765	1,817	
1年以下	104,183		106,551		
1年超3年以下	58,535		61,336		
3年超5年以下	48,883		48,025		
5年超7年以下	29,901		26,837		
7年超10年以下	30,618		28,777		
10年超	46,423		48,235		
残存期間別合計	318,545		319,765		

(注)②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,875	305	1,544	△195
個 別 貸 倒 引 当 金	4,762	△131	4,218	△480
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	6,638	174	5,762	△675

(単位:百万円)

	連 結			
	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,897	300	1,560	△202
個 別 貸 倒 引 当 金	4,981	△168	4,431	△495
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	6,878	132	5,992	△697

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		平成25年9月末			平成26年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	4,762	△130	2	4,218	△480	1
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	4,762	△130	2	4,218	△480	1
	製造業	432	51	0	397	△145	0
	農業、林業	0	△0	—	37	37	—
	建設業	1,005	231	1	790	△215	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	—	—	△2	—
	情報通信業	18	△6	—	16	△2	—
	運輸業・郵便業	127	20	—	101	△48	—
	卸売業・小売業	388	△416	0	611	225	—
	金融業・保険業	193	—	—	193	—	—
	不動産業・物品賃貸業	805	△126	—	597	△115	—
	各種サービス業	1,304	106	0	1,118	△107	1
	その他	482	9	1	354	△125	—
	業種別計	4,762	△130	2	4,218	△480	—

(注)連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載しておりません。

3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成25年9月末		平成26年9月末		平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	141,241	—	140,605	—	141,241	—	140,605
10%	—	28,819	—	23,735	—	28,819	—	23,735
20%	34,163	2,134	22,958	16,356	34,163	2,134	22,958	16,356
35%	—	56,439	—	52,533	—	56,439	—	52,533
50%	13,549	1,320	13,132	286	13,549	1,338	13,132	301
75%	—	72,127	—	76,381	—	72,680	—	76,966
100%	3,556	95,649	2,674	107,899	3,556	95,319	2,674	107,930
150%	219	257	99	289	219	262	99	294
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51,488	397,989	38,864	418,089	51,488	398,237	38,864	418,724

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単 体		連 結	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
適格金融資産担保合計	7,148	7,094	7,148	7,094
現金及び自行預金	7,148	7,094	7,148	7,094
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	402	110	402	110
適格保証	402	110	402	110
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額	21	126	21	126
与信相当額	37	82	37	82
外国為替関連取引	37	82	37	82

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
上場している出資等	1,561	1,714	1,561	1,714
上場に該当しない出資等	2,889	1,909	2,520	1,540
合 計	4,451	3,623	4,081	3,254

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
売却損益額	42	56	42	56
償却額	—	—	—	—

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	1,637	2,110	1,637	2,110

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額
金利ショックに対する経済的価値の減少額

(単位:百万円)

単 体	
平成25年9月末	平成26年9月末
1,023	1,459

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

・保有期間 有価証券:120日
預金・貸出金等:240日

・信頼区間 99.0%

・観測期間 5年